

2006年3月期 決算説明会

2006年5月17日(水)
日本証券金融株式会社



目次

【 決算説明 】

- 2006年3月期決算の状況……………3
- 2006年3月期決算のポイント……………4
- 貸借取引貸付金の推移……………5
- 部門別営業収益の状況……………6
- 連結会社の決算状況……………7
- 2007年3月期の予想……………10
- 信用取引の現況……………11
- 一般信用ファイナンスについて……………14

【 経営課題 】

- 経営体制の改革と
 役員報酬制度の見直し……………18
- 株主構成比率の推移……………19
- 資本政策の基本方針……………20

【 グループ戦略について 】

- 当社のグループ会社……………23
- ジェイエスフィット株式の譲渡……………24
- 持分法適用会社の経営統合……………25
- 日証金グループ……………26

〈参考資料〉

- 部門別営業収益の推移……………28
- グループの貸付金平残の状況……………34
- 貸借取引貸付金平残の推移……………35
- 制度信用取引残高と貸借残高……………36
- 有価証券勘定……………38
- 中期経営計画の策定……………39
- 単体業績の推移（過去10年）……………40
- 連結業績の推移（過去10年）……………41
- 保有国債残高の状況……………42
- 貸借取引の金利の推移……………43

2006年3月期決算の状況

単位：百万円

	単 体			連 結		
	2006年 3月期	2005年 3月期	比 較	2006年 3月期	2005年 3月期	比 較
営業収益	29,084	24,070	+5,014 (+20.8%)	37,226	36,145	+1,080 (+3.0%)
除く品貸料	20,615	17,296	+3,319 (+19.2%)	28,757	29,371	▲614 (▲2.1%)
営業利益	7,011	3,632	+3,379 (+93.0%)	8,926	10,149	▲1,222 (▲12.0%)
経常利益	8,786	4,771	+4,014 (+84.1%)	8,293	9,579	▲1,286 (▲13.4%)
当期純利益	6,367	3,400	+2,966 (+87.2%)	4,952	5,519	▲566 (▲10.3%)



2006年3月期決算のポイント

✓ 高水準で推移した制度信用取引残高を背景に、貸借取引融資残高が大幅増加

- ・2005年度の融資平残は1兆6,376億円と前期比+5,390億円(+49%)の大幅増加
- ・貸借融資残高は昨年10月以降急激に増加、2月には過去最高を更新
- ・貸株平残も6,510億円と前期比+1,128億円(+20%)の増加

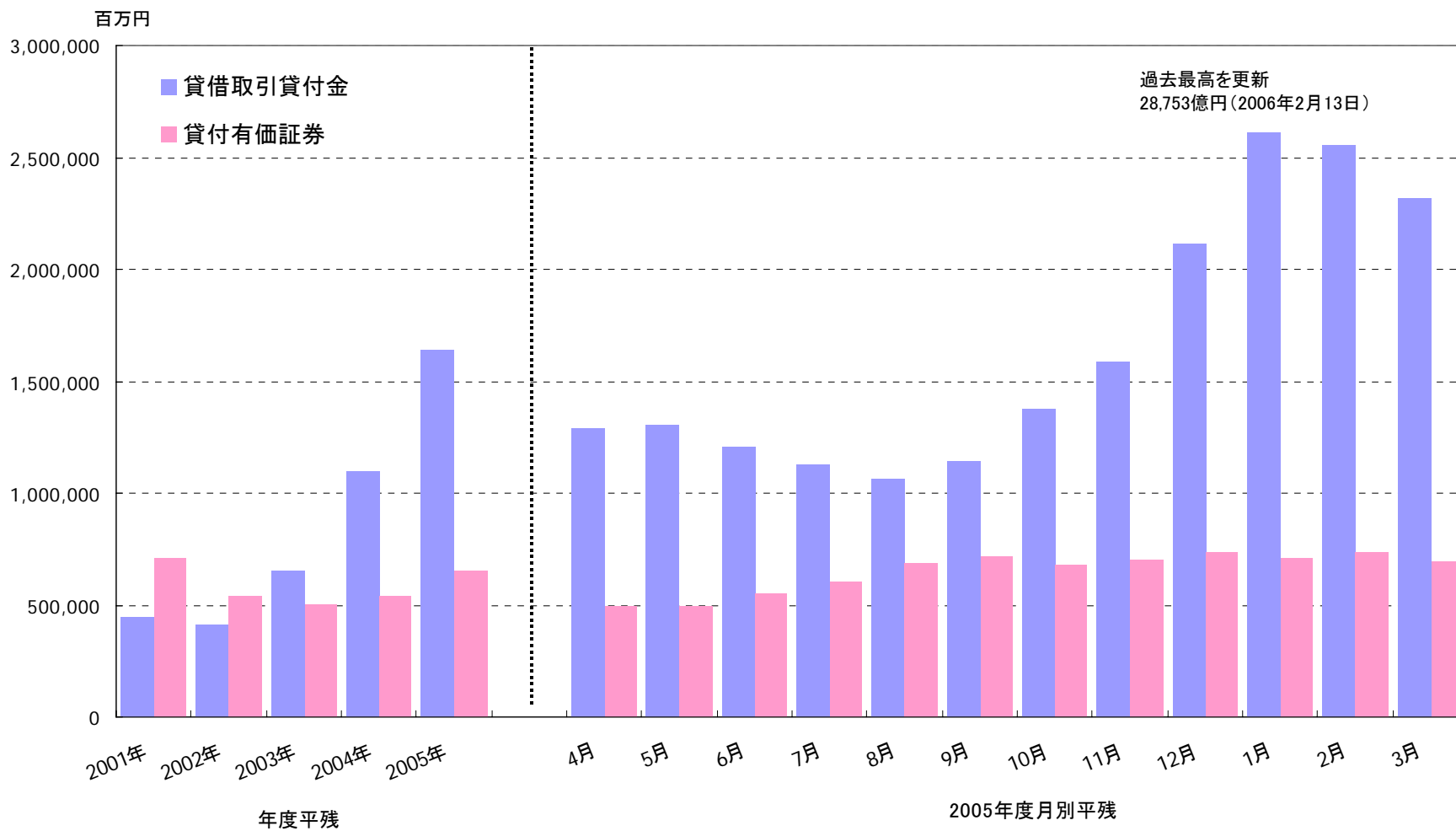
✓ 連結当期純利益は前期比▲10%

- ・日証金信託銀行の国債投資収益が大きく減少
- ・持分法適用関連会社(日本証券代行)の損失により持分法投資損失を計上(▲815百万円)

✓ 単体と連結の差額

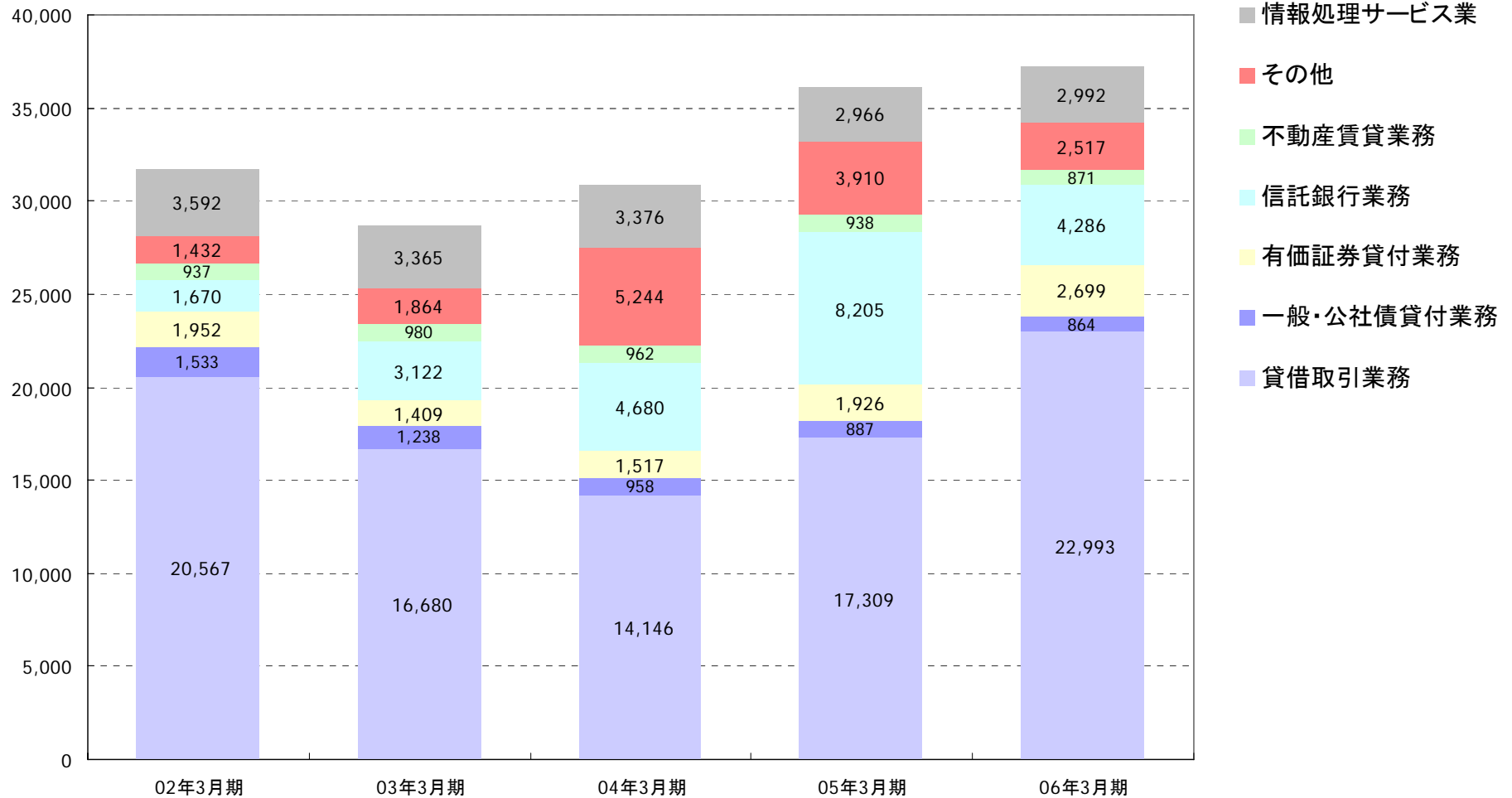
- ・子会社からの配当金(日証金信託銀行1,440百万円等)が連結では控除

貸借取引貸付金平残の推移(TSE+JDQ)



部門別営業収益の状況

百万円





連結会社の決算状況

《子会社》

日証金信託銀行	〈持分比率100%〉	→ 大幅減益
日本ビルディング	〈持分比率100%〉	→ 横ばい
ジェイエスフィット	〈持分比率100%〉	→ 横ばい

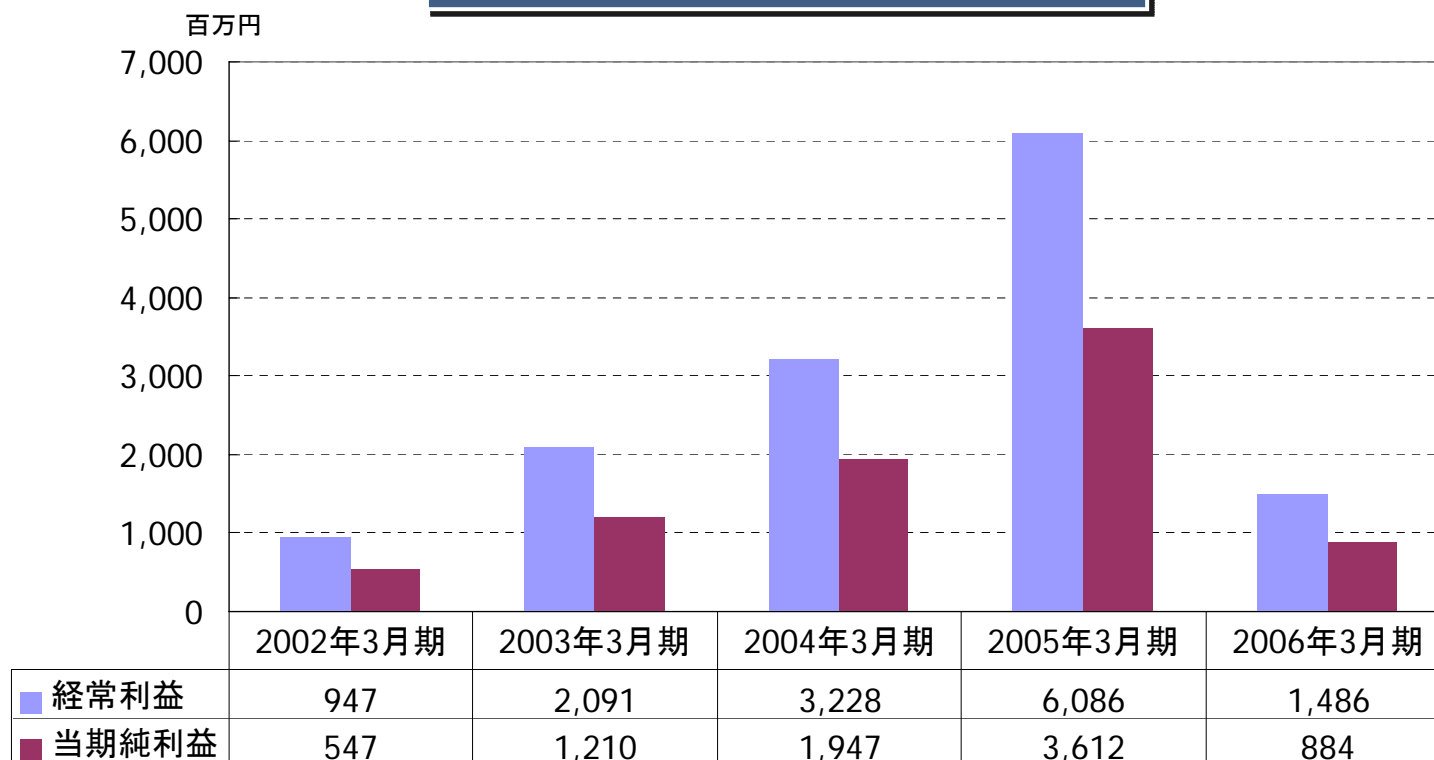
《持分法適用会社》

日本証券代行	〈持分比率41.01%〉	→ 赤字計上
日本電子計算	〈持分比率29.50%〉	→ 黒字転換
日本協栄証券	〈持分比率30.66%〉	→ 大幅増益

日証金信託銀行の決算概況

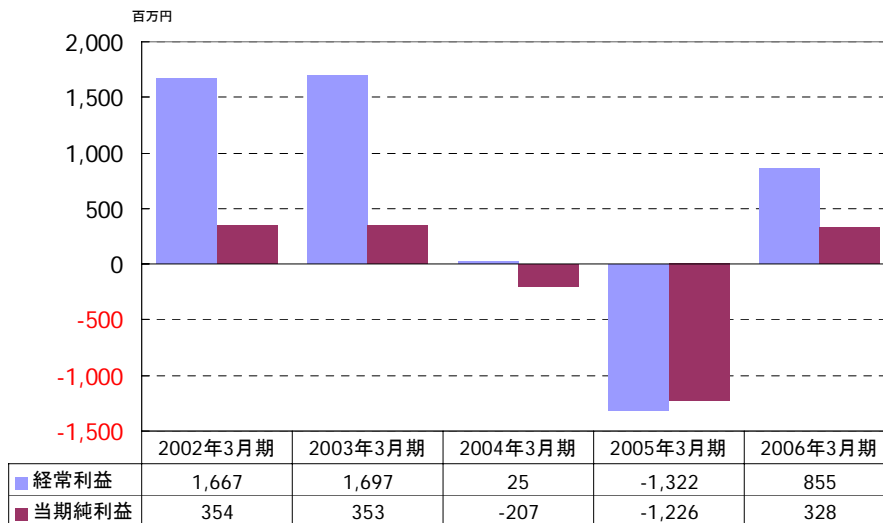
- ✓金利上昇に備えて国債保有額を圧縮したため減収減益
- ✓国債運用への依存を弱め、今後は収益の多角化を目指す

日証金信託銀行の業績推移



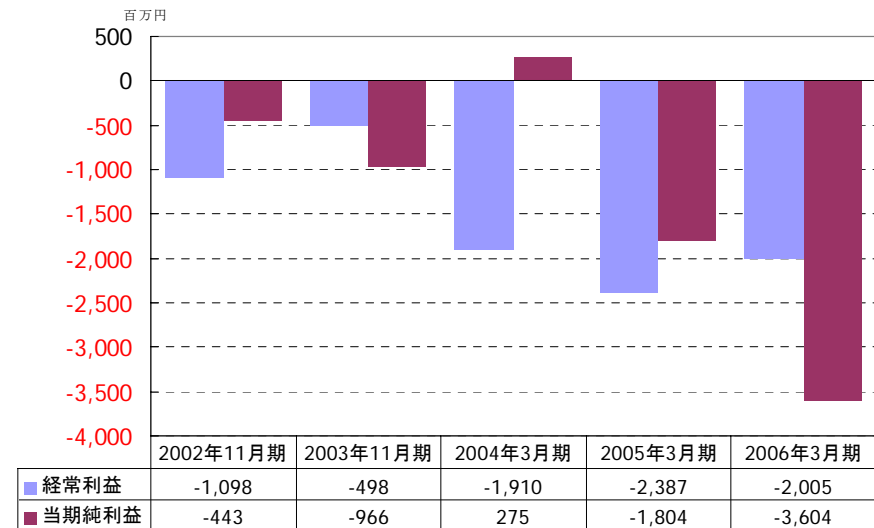
主な関係会社の決算概況

日本電子計算(9777)の業績推移



- ✓ 不採算案件の終息
- ✓ 証券・金融分野の好調により黒字転換

日本証券代行(8691)の業績推移



- ✓ 事業転換に伴う先行投資で大幅赤字

2007年3月期の予想

単位：百万円

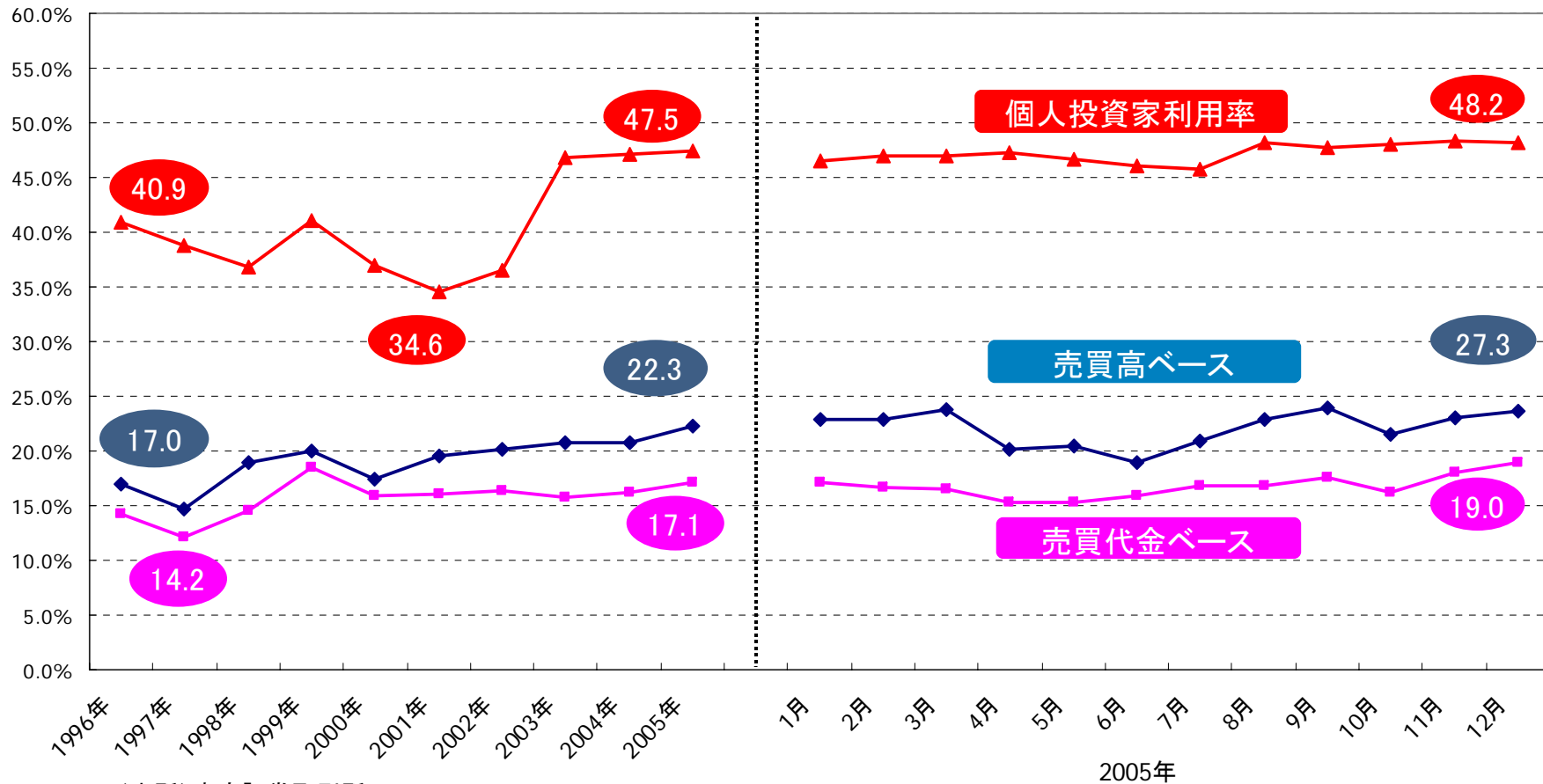
	単 体			連 結		
	2007年 3月期	2006年 3月期	比 較	2007年 3月期	2006年 3月期	比 較
営業収益	31,000	29,084	+1,916 (+6.5%)	39,000	37,226	+1,774 (+4.8%)
経常利益	11,000	8,786	+2,214 (+25.2%)	12,700	8,293	+4,407 (+53.1%)
当期純利益	6,500	6,367	+133 (+2.1%)	7,400	4,952	+2,448 (+49.4%)

《予想前提》

貸借融資残高：22,000億円、貸株残高：7,000億円

信用取引の現況(1)

東京証券取引所普通取引に占める信用取引の割合

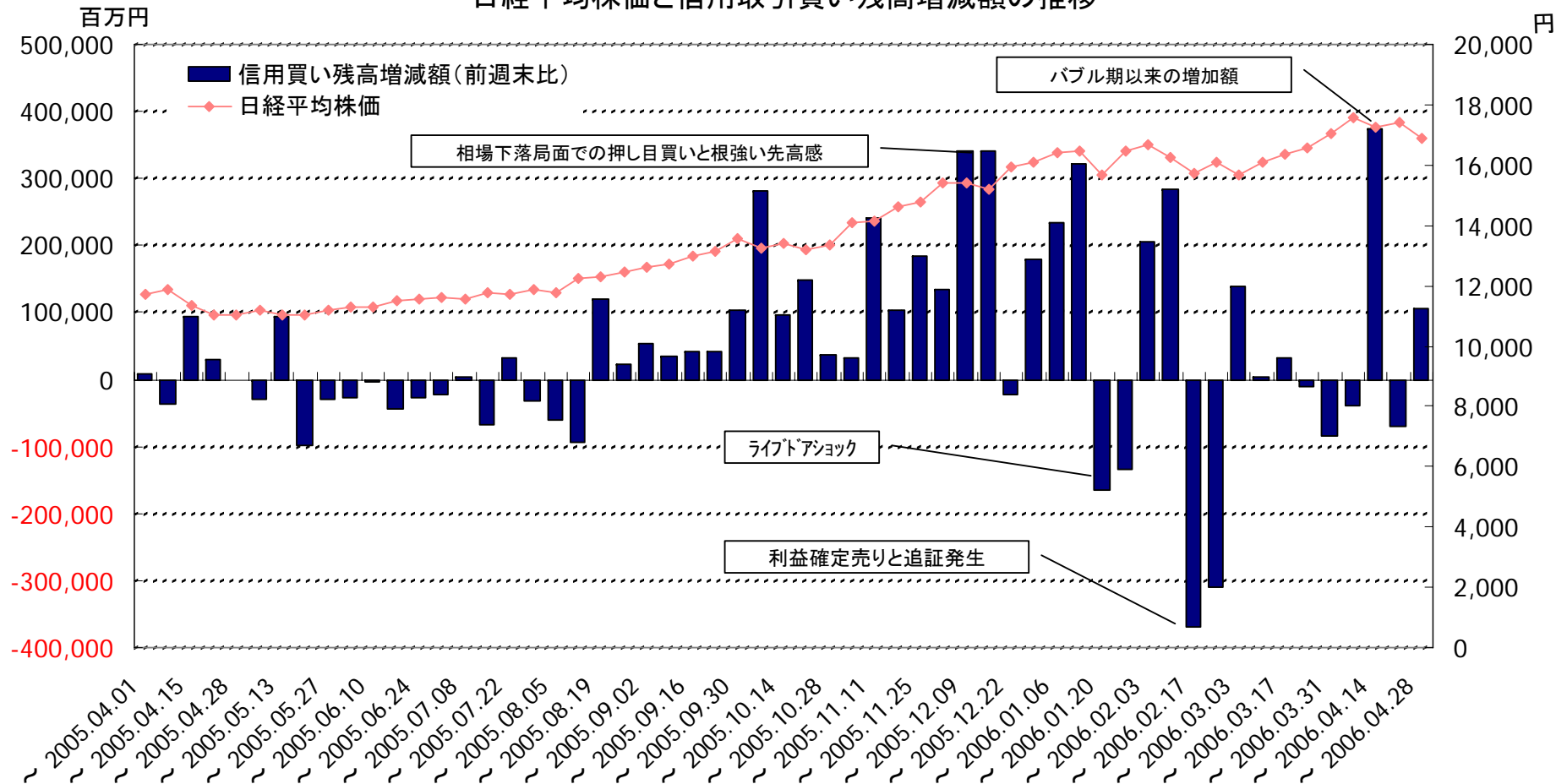


(出所) 東京証券取引所

* 個人投資家利用率とは、制度信用取引に占める個人投資家売買代金の割合

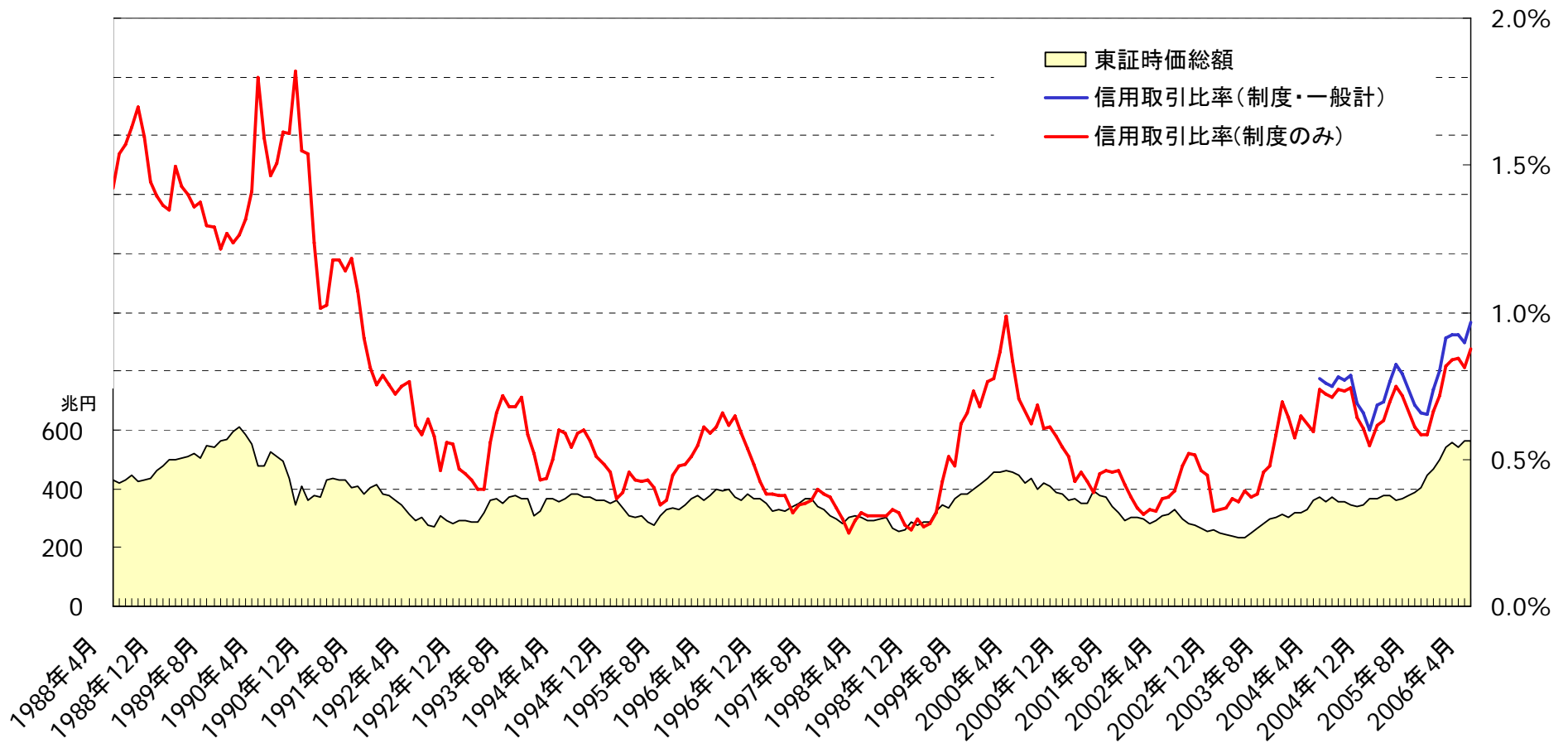
信用取引の現況(2)

日経平均株価と信用取引買い残高増減額の推移

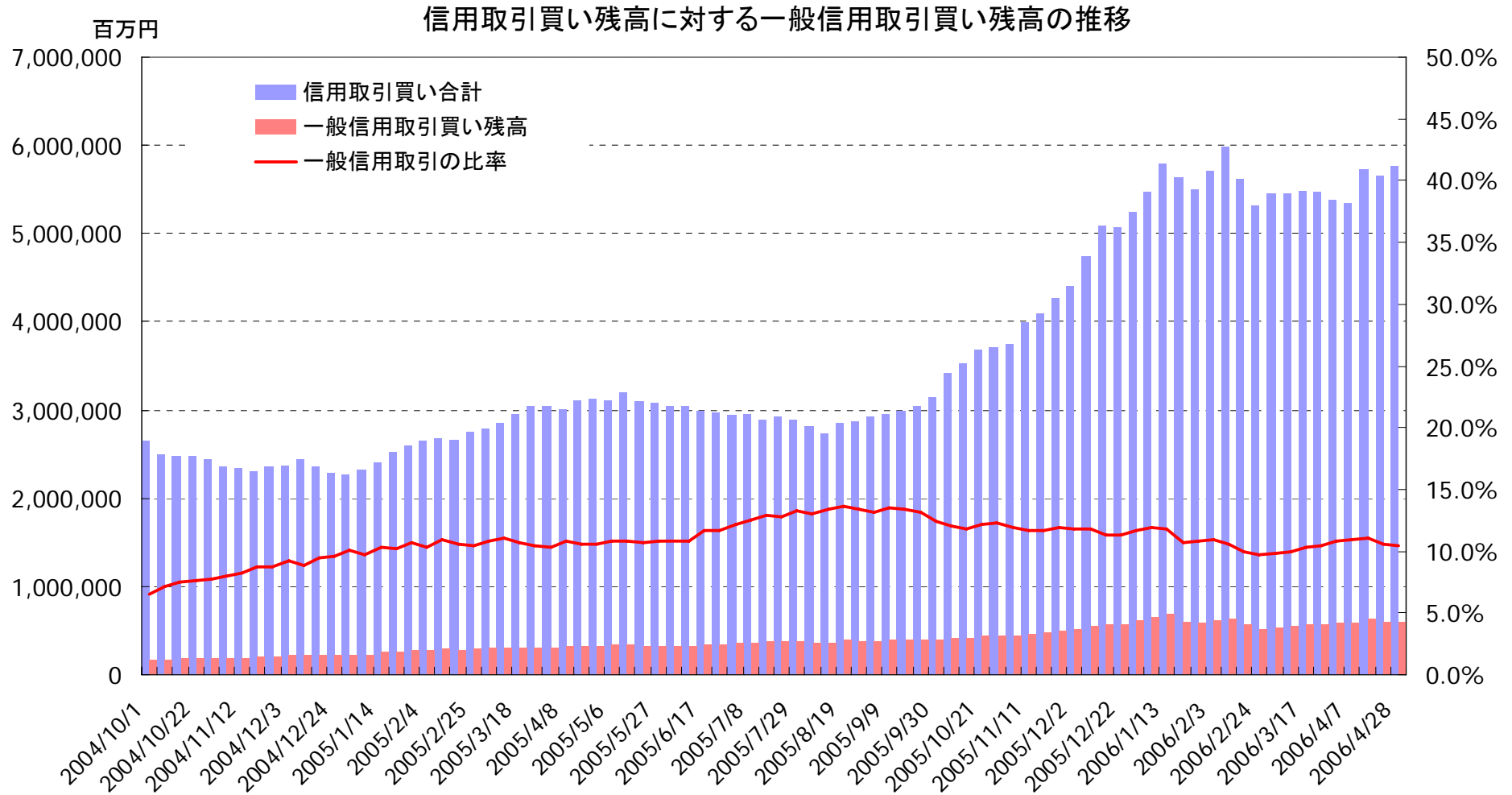


信用取引の現況(3)

東証時価総額に対する信用取引買い残高の比率(信用取引買い残高/時価総額)

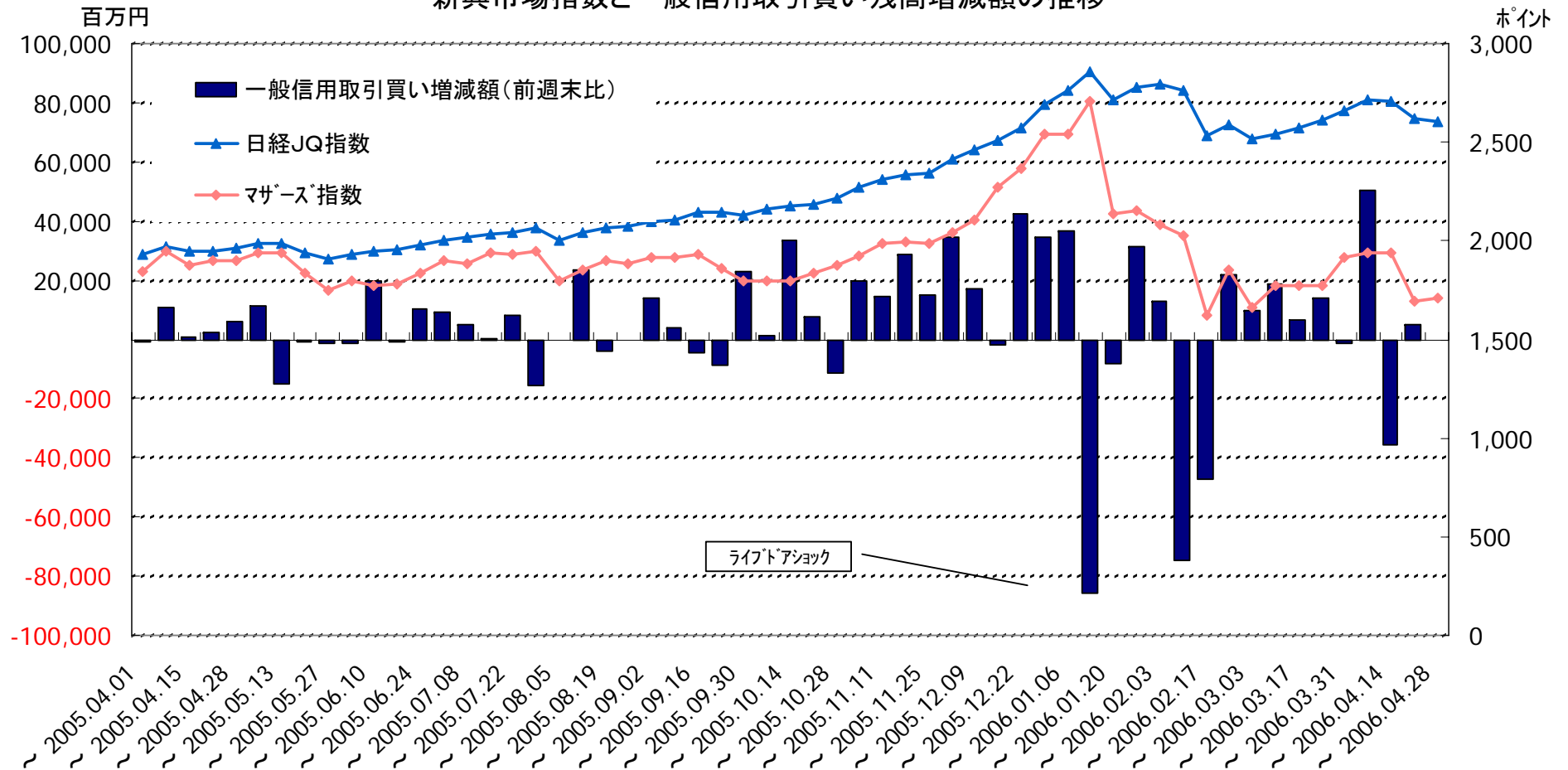


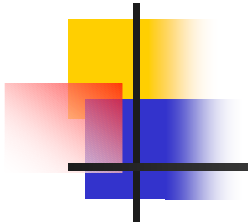
一般信用ファイナンスについて(1)



一般信用ファイナンスについて(2)

新興市場指数と一般信用取引買い残高増減額の推移





一般信用ファイナンスについて(3)

〈特徴〉

1. 貸付先 : 一般信用取引を扱う証券会社 (推定20社程度)
2. 融資担保 : 全国いずれかの証券取引所上場銘柄
3. 融資金利 : 証券会社毎に設定

〈直近の状況〉

- ・ 昨年10月より業務開始
- ・ 契約社数 : 5社 (システム対応中の証券会社が多い)
- ・ 融資残高 : 306億円 (4月末現在)



經營課題



経営体制の改革と役員報酬制度の見直し

1. 経営体制の改革

(1) 執行役員制度の導入

取締役会…業務執行にかかる意思決定機関

執行役員は会社業務を遂行

(2) 取締役会のスリム化

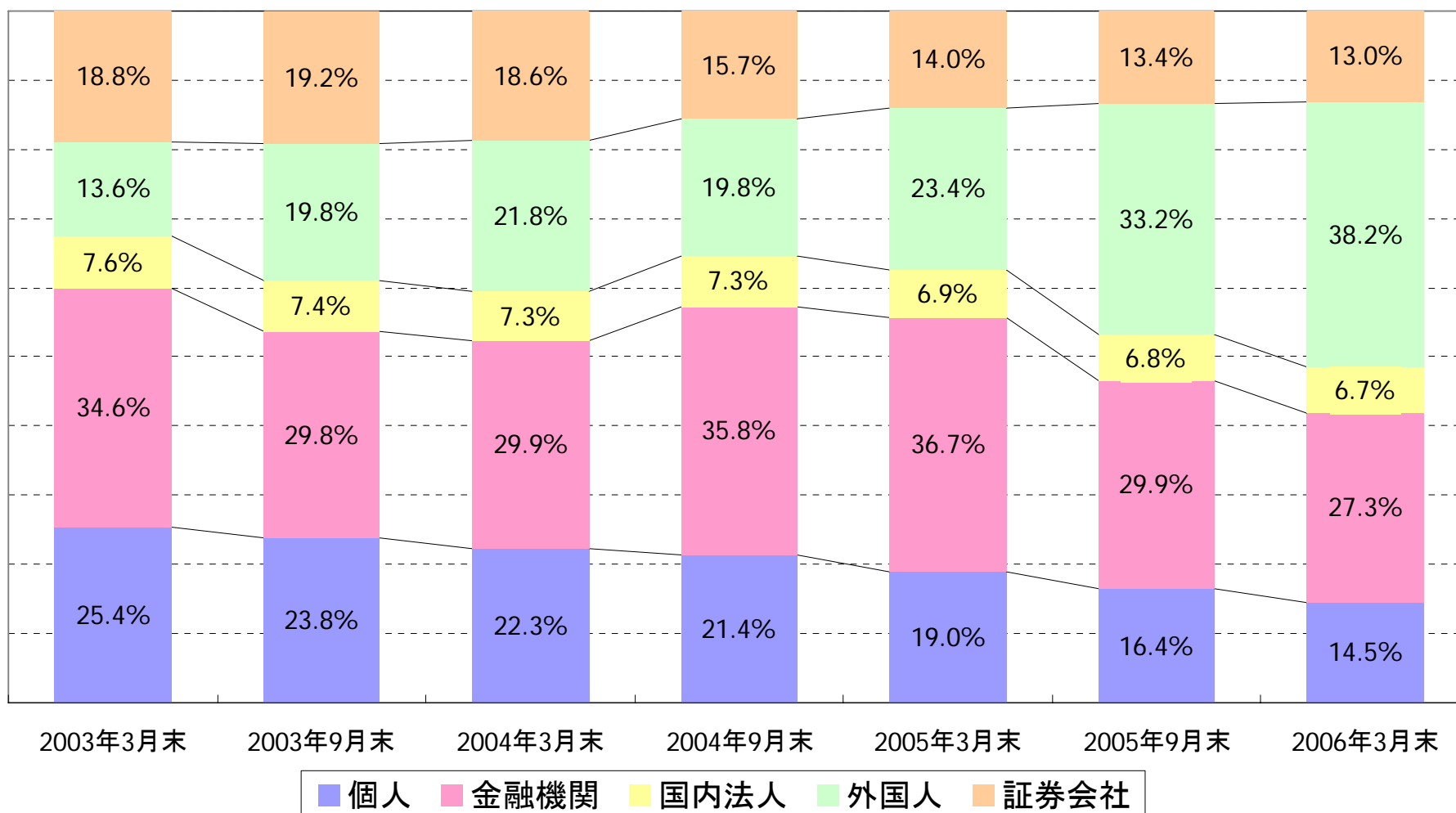
取締役数を「12人以内」から「9人以内」へ

2. 役員報酬制度の見直し

(1) 役員退職慰労金制度の廃止

(2) 業績との連動を強めた報酬制度の導入

株主構成比率の推移





資本政策の基本方針

- 当面、配当を中心に株主還元していく。

配当政策は、株主への長期安定的な利益還元を図る観点に立って、金融機関として必要な自己資本や内部留保の充実を勘案したうえで、業績を加味しながら配当を行う。

- 業績を反映させる具体的基準としては、単体での配当性向が40%程度となるよう利益還元していく。



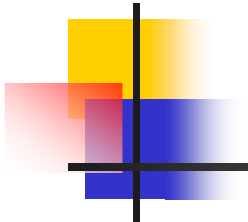
配当について

- 単体配当性向が40%程度となるよう利益還元
- 今後は連結ベースや株主資本配当率（DOE）も検討

	2003年 3月期	2004年 3月期	2005年 3月期	2006年 3月期(予定)	2007年 3月期(予想)
一株当り利益(単体)	8.57円	17.19円	33.47円	63.05円	65.42円
一株当り年間配当金	7円	7円	14円	24円	24円
(期末配当金)	7円	7円	14円	14円	12円
(中間配当金)	—	—	—	10円	12円
配当性向	81.7%	40.7%	41.8%	38.1%	



グループ戦略について



当社のグループ会社(2006.4)

会社名	適用	持株比率	業務内容
日証金信託銀行	完全子会社	100%	顧客分別金等の信託業務 預金・貸出等の銀行業務
日本ビルディング	完全子会社	100%	当社グループ関連の不動産賃貸・管理業務
ジェイエスフィット	完全子会社	100%	情報処理、情報提供サービス業務
日本証券代行	持分法適用	41.0%	有価証券管理、株主名簿管理人、清算取次ぎ業務
日本電子計算	持分法適用	29.5%	情報処理サービス、ソフトウェアの開発・販売業務
ネットウィング証券 (旧日本協栄証券)	持分法適用	30.6%	証券業務



ジェイエスフィット株式の譲渡

【目的】

- ◆ 取引関係の強化とグループ内の経営資源の効率活用

【内容】

- ◆ 日証金の100%子会社であるジェイエスフィット株式の65%を日本電子計算に譲渡
- ◆ ジェイエスフィットは取引関係の強い日本電子計算の子会社へ

【株式譲渡予定日】

2006年7月3日

	日本証券金融	日本ビルディング	日本電子計算
譲渡前	82.5%	17.5%	—
譲渡後	35.0%	0.0%	65.0%



持分法適用会社(日本電子計算および日本証券代行)の経営統合

【新社名】(株) JBISホールディングス

【目的】

- ◆ 金融・証券・公共・産業・文教分野のビジネスモデルの変革に機動的に対応
- ◆ 総合情報サービス、総合事務サービスの機能を統合し、強力な企業グループを形成

【スケジュール】

- ◆ 日本電子計算と日本証券代行は株式移転により共同持株会社を設立(2006年10月1日予定)
- ◆ JBISホールディングスは東京証券取引所へ新規上場(2006年10月2日予定)

【株式移転比率】

- ◆ 日本電子計算普通株式1株に対し、JBISホールディングス普通株式1株を割り当て
- ◆ 日本証券代行普通株式1株に対し、JBISホールディングス普通株式1.3株を割り当て

日証金グループ(2006.10以降)





參考資料

部門別営業収益の推移

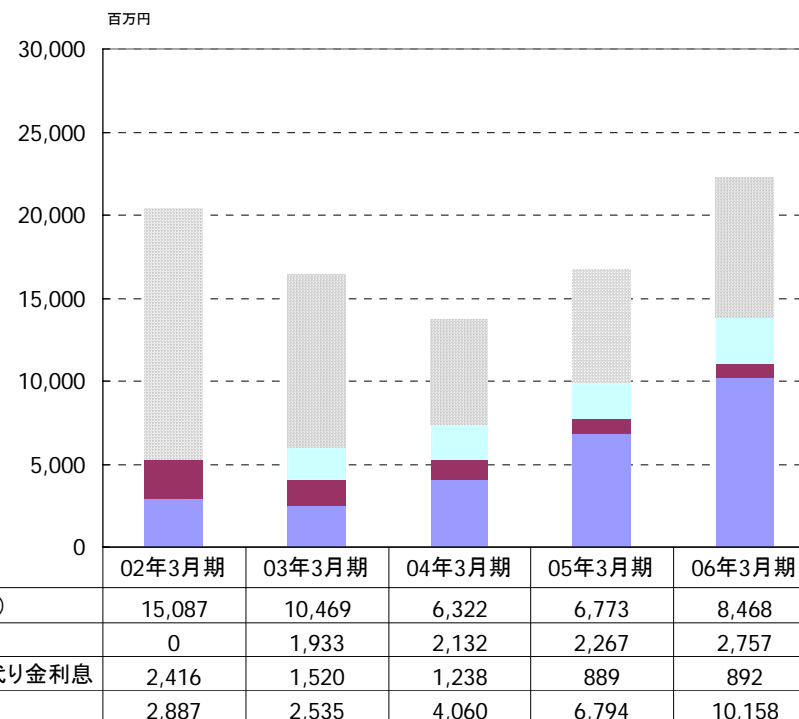
(百万円)

	02年3月期	03年3月期	04年3月期	05年3月期	06年3月期
貸借取引業務	20,567	16,680	14,146	17,309	22,993
	(64.9%)	(58.2%)	(45.8%)	(47.9%)	(61.8%)
貸付金利息	2,887	2,535	4,060	6,794	10,158
借入有価証券代り金利息	2,416	1,520	1,238	889	892
有価証券貸付料	15,087	12,402	8,454	9,040	11,226
品貸料(逆日歩)	15,087	10,469	6,322	6,773	8,468
貸株料	-	1,933	2,132	2,267	2,757
一般・公社債貸付業務	1,533	1,238	958	887	864
	(4.8%)	(4.3%)	(3.1%)	(2.5%)	(2.3%)
公社債貸付金利息	31	33	15	14	7
一般貸付金利息	1,500	1,204	943	873	835
一般信用ファイナンス	-	-	-	-	22
有価証券貸付業務	1,952	1,409	1,517	1,926	2,699
	(6.2%)	(4.9%)	(4.9%)	(5.3%)	(7.3%)
一般貸株	797	638	725	1,015	1,465
貸債券取引	1,154	770	792	910	1,234
信託銀行業務	1,670	3,122	4,680	8,205	4,286
	(5.3%)	(10.9%)	(15.1%)	(22.7%)	(11.5%)
貸付金利息	708	936	1,078	1,067	1,382
信託報酬	188	206	229	227	161
国債等運用収益	711	1,827	2,864	6,409	2,210
不動産賃貸業務	937	980	962	938	871
	(3.0%)	(3.4%)	(3.1%)	(2.6%)	(2.3%)
その他	1,432	1,864	5,244	3,910	2,517
	(4.5%)	(6.5%)	(17.0%)	(10.8%)	(6.8%)
国債等運用収益(単体)	1,066	1,607	4,866	3,738	2,328
情報処理サービス業	3,592	3,365	3,376	2,966	2,992
	(11.3%)	(11.7%)	(10.9%)	(8.2%)	(8.0%)
営業収益合計	31,686	28,661	30,896	36,145	37,226
営業収益(除く品貸料)	16,598	18,192	24,574	29,371	28,757

部門別営業収益《貸借取引業務》

	(百万円)		
	04年3月期	05年3月期	06年3月期
貸借取引業務	14,146	17,309	22,993
貸付金利息	4,060	6,794	10,158
借入有価証券代り金利息	1,238	889	892
有価証券貸付料	8,454	9,040	11,226
品貸料(逆日歩)	6,322	6,773	8,468
貸株料	2,132	2,267	2,757

- ✓融資残高の増加を背景に、貸付金利息は大幅増収
- ✓貸株残高も堅調に推移し、貸株料も微増
- ✓品貸料(逆日歩)は利益への影響なし

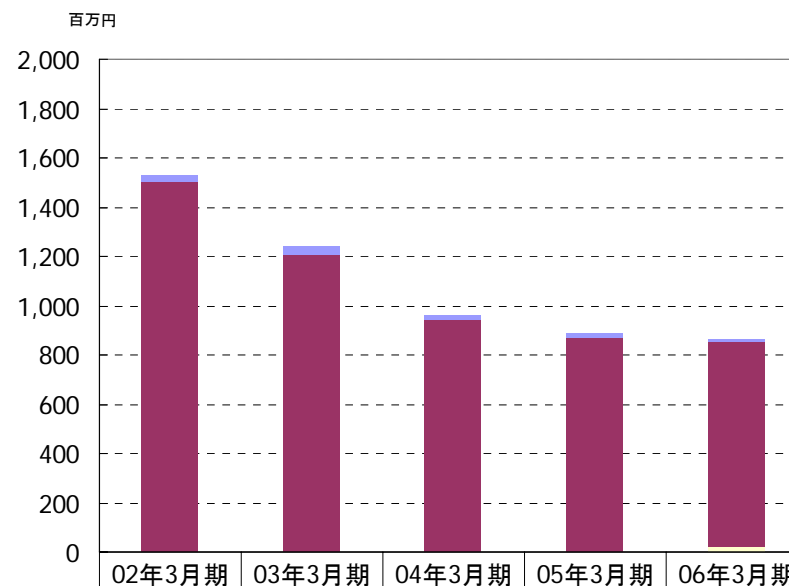


部門別営業収益《一般・公社債貸付業務》

(百万円)

	04年3月期	05年3月期	06年3月期
一般・公社債貸付業務	958	887	864
公社債貸付金利息	15	14	7
一般貸付金利息	943	873	835
一般信用ファイナンス	-	-	22

- ✓公社債貸付金利息、一般貸付金利息ともに減少
- ✓一般信用ファイナンスは昨年10月から開始したため、収益への寄与はまだ小さい。



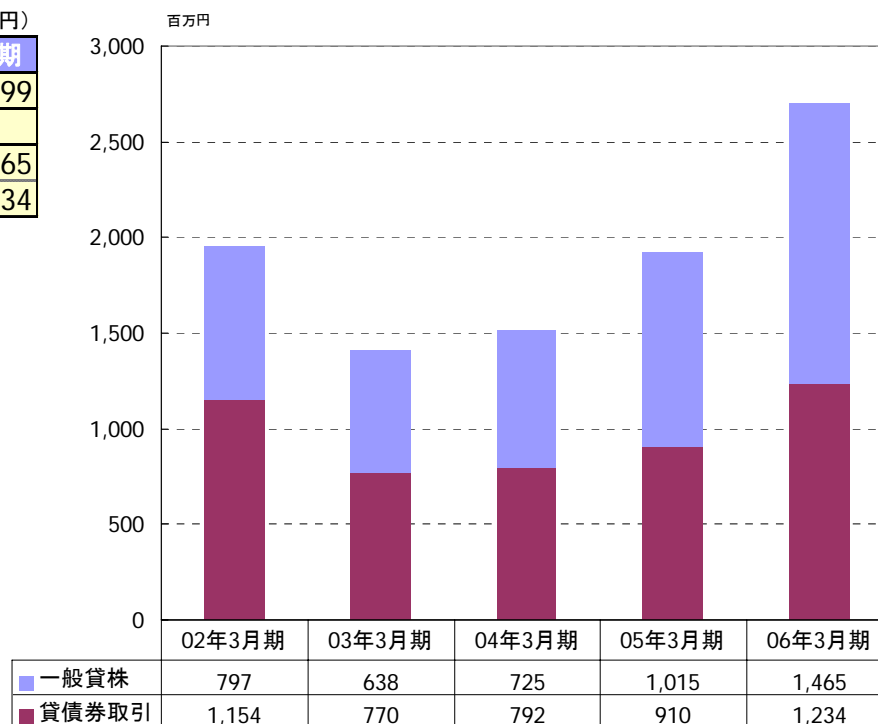
	02年3月期	03年3月期	04年3月期	05年3月期	06年3月期
■ 公社債貸付金利息	31	33	15	14	7
■ 一般貸付金利息	1,500	1,204	943	873	835
■ 一般信用ファイナンス	0	0	0	0	22

部門別営業収益《有価証券貸付業務》

(百万円)

	04年3月期	05年3月期	06年3月期
有価証券貸付業務	1,517	1,926	2,699
一般貸株	725	1,015	1,465
貸債券取引	792	910	1,234

- ✓ 株式相場の活況を背景に一般貸株は増収
- ✓ 取引先の拡大に努め、貸債券取引も増収

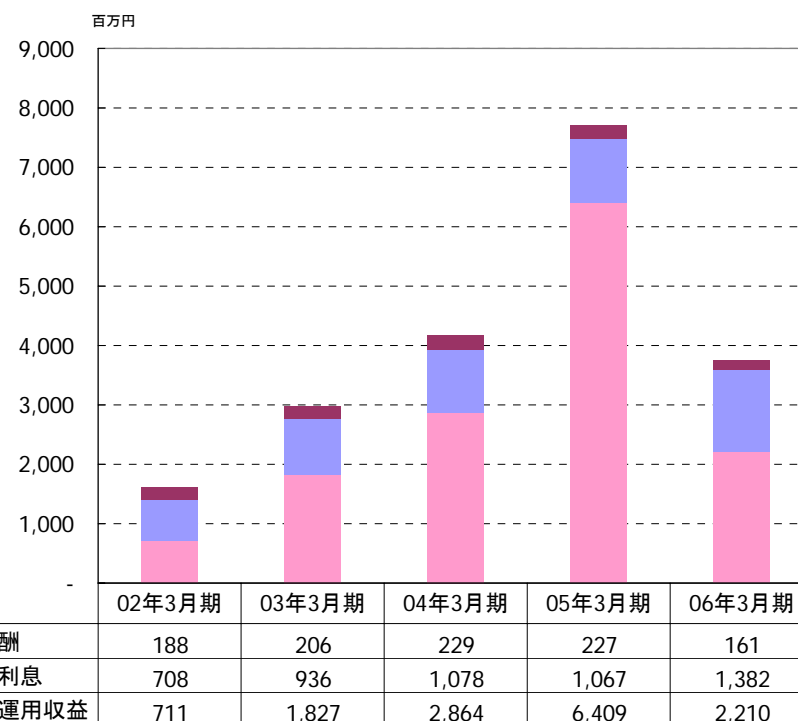


部門別営業収益《信託銀行業務》

(百万円)

	04年3月期	05年3月期	06年3月期
信託銀行業務	4,680	8,205	4,286
貸付金利息	1,078	1,067	1,382
信託報酬	229	227	161
国債等運用収益	2,864	6,409	2,210

- ✓国債残高の圧縮により国債等運用収益が大幅減収
- ✓信託業務は横ばい

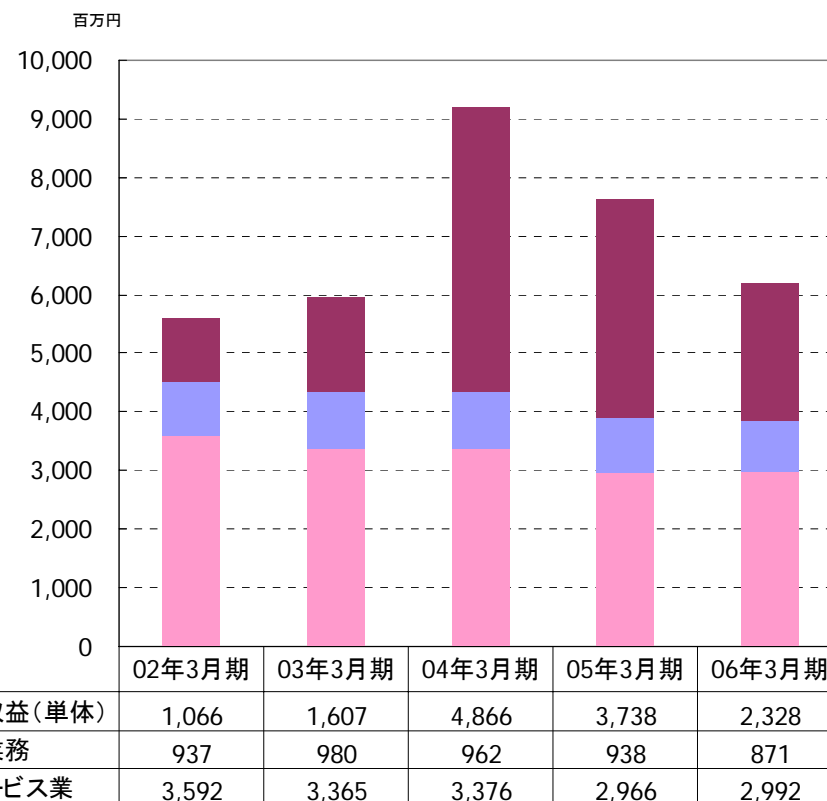


部門別営業収益《その他業務》

(百万円)

	04年3月期	05年3月期	06年3月期
不動産賃貸業務	962	938	871
その他	5,244	3,910	2,517
国債等運用収益(単体)	4,866	3,738	2,328
情報処理サービス業	3,376	2,966	2,992

- ✓不動産賃貸、情報処理サービスは横ばい
- ✓保有国債残高の圧縮により利息収入が減少



グループの貸付金平残の状況

単位：億円

	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
貸借取引貸付金	4,489	4,094	6,506	10,986	16,376
公社債貸付金	71	79	36	35	18
一般貸付金	558	457	425	418	446
買現先勘定	6,057	372	48	67	538
信託銀行貸付金	207	598	8,688	11,580	10,164
その他	22	31	35	55	55
合 計	11,406	5,635	15,740	23,143	27,600
貸借取引貸付有価証券	7,112	5,397	5,037	5,382	6,510

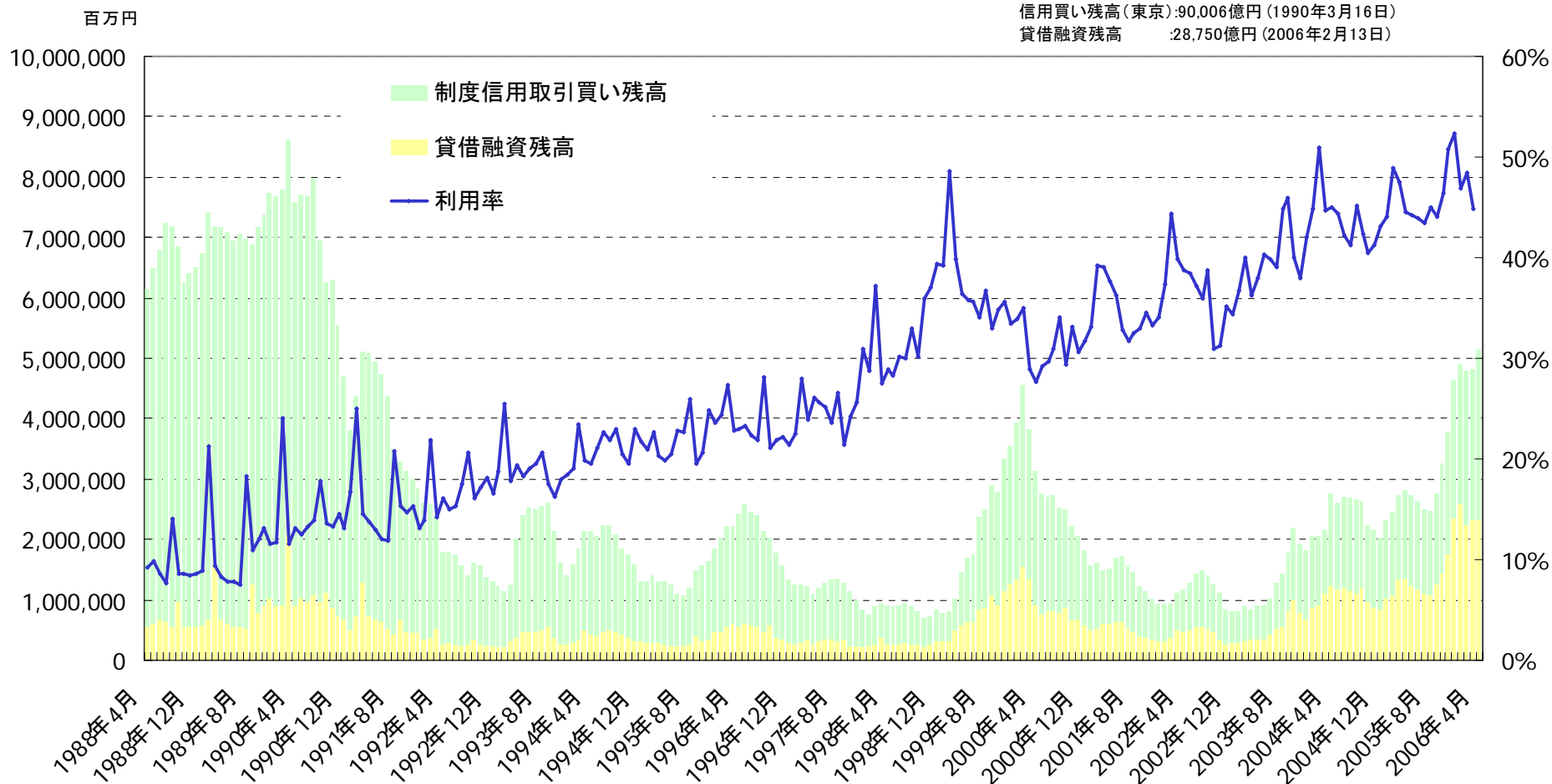
貸借取引貸付金平残の推移 (TSE+JASDAQ)

単位：百万円

貸借取引貸付金の推移			
	貸付金	貸付有価証券	貸株超過残高
2004年度通期	1,098,636	538,249	150,015
2005年4月	1,292,532	499,829	127,463
5月	1,305,067	499,983	123,740
6月	1,204,245	555,151	155,245
7月	1,129,026	603,556	185,565
8月	1,063,898	686,895	243,755
9月	1,138,582	717,519	260,159
2005年度上半期	1,188,517	593,871	182,682
10月	1,379,057	678,944	178,868
11月	1,589,823	705,198	164,850
12月	2,114,206	734,854	122,397
2006年1月	2,611,080	706,533	79,309
2月	2,551,836	734,126	69,810
3月	2,316,552	694,530	85,632
2005年度下半期	2,088,977	708,638	117,322
2005年度通期	1,637,513	651,097	150,092

制度信用買い残高と貸借融資残高(TSE+JASDAQ)

<<過去最高>>
 信用買い残高(東京):90,006億円(1990年3月16日)
 貸借融資残高 :28,750億円(2006年2月13日)

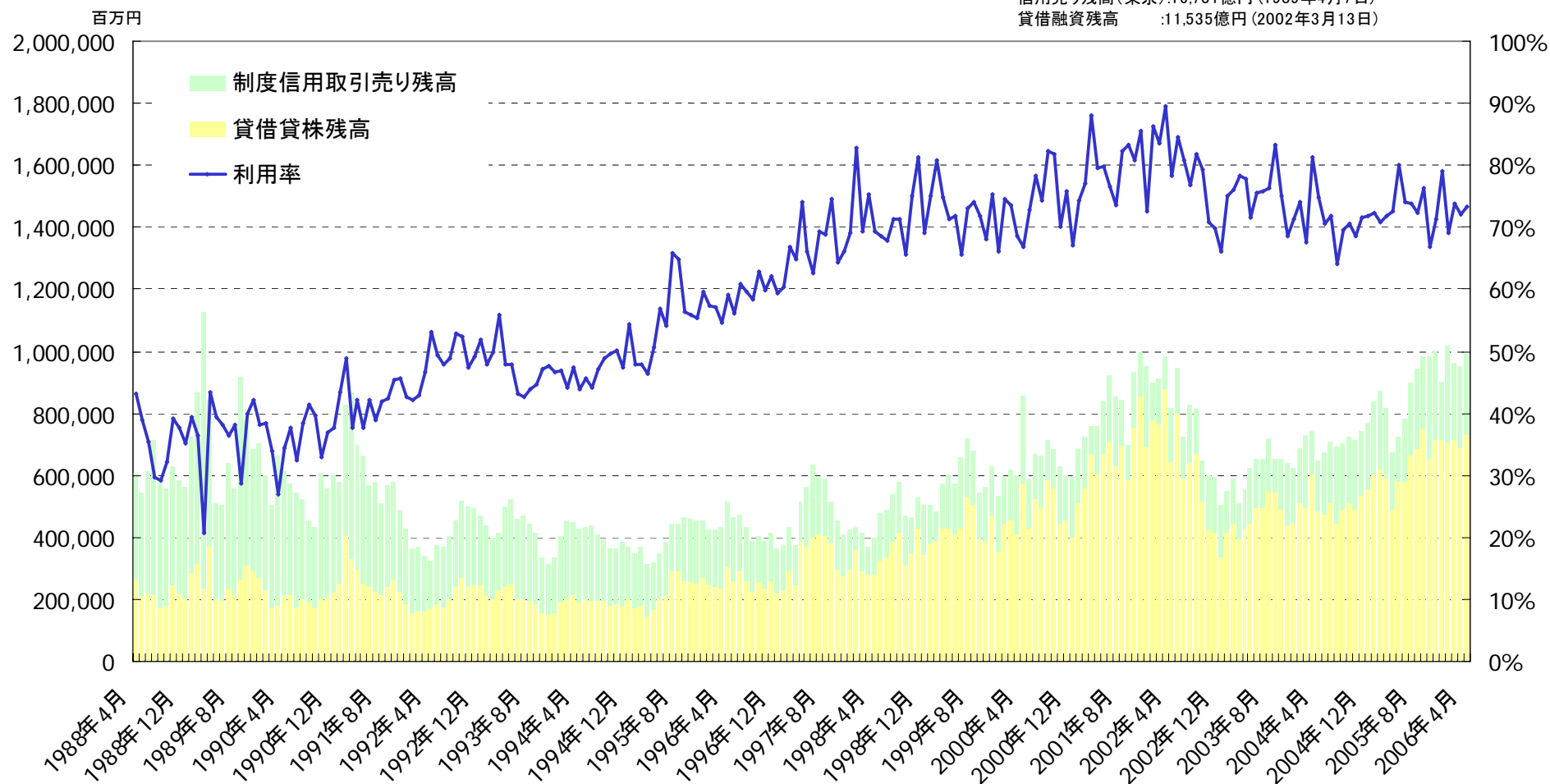


制度信用売り残高と貸借貸株残高(TSE+JASDAQ)

《過去最高》

信用売り残高(東京):16,731億円(1989年4月7日)

貸借融資残高 :11,535億円(2002年3月13日)



有価証券勘定

	2006年3月期	備考
資産		
	百万円	
貸付金	2,430,960	
貸借取引貸付金	2,328,082	貸借融資残高
公社債貸付金	19,029	
一般貸付金	78,269	
うち一般信用ファイナンス	25,340	
その他貸付金	5,578	
借入有価証券代り金	1,625,433	
貸借取引分	98,477	貸株超過残高
債券レポ取引分	1,526,948	
資産(有価証券勘定)		
	百万円	
貸付有価証券	705,150	
貸借貸株分	686,971	貸借貸株残高
債券貸借取引分	5,300	
一般貸株分	12,879	
保管有価証券	193,722	
株式	164,722	
債券	29,000	
寄託有価証券	1,740,415	融資超過残高
有価証券勘定 合計	2,639,288	

	2006年3月期	備考
負債		
	百万円	
貸付有価証券代り金	2,293,107	
貸借貸株分	686,971	貸借貸株残高
債券レポ取引分	1,588,982	
負債(有価証券勘定)		
	百万円	
預り担保有価証券	2,328,082	貸借融資残高
借入有価証券	302,380	
貸借取引分	98,496	貸株超過残高
債券貸借取引分	34,300	
一般貸株	4,054	
その他借株	165,529	
貸付有価証券見返	8,825	
有価証券勘定 合計	2,639,288	



中期経営計画の策定 (2006/03/16公表)

経営目標

➤ 中期経営計画の最終年度である平成20年度までに**経常利益120億円**の達成を経営目標とする。

今後の戦略

- ① 貸借取引の競争力強化
- ② 日証金ネットの活用による有価証券担保貸付・有価証券貸付の拡充
- ③ 一般信用取引向け貸付およびインターネット利用の個人顧客向け貸付の推進
- ④ 資金調達力の強化、組織・業務運営の効率化による廉価良質なサービスの提供
- ⑤ 決済制度改革への積極的対応
- ⑥ 内部統制、リスク管理に万全を期すとともに、コンプライアンスを徹底
- ⑦ グループ会社間のシナジー効果発揮および各社の経営自由度向上のための資本関係見直し

単体業績の推移

百万円

12,000

10,000

8,000

6,000

4,000

2,000

0

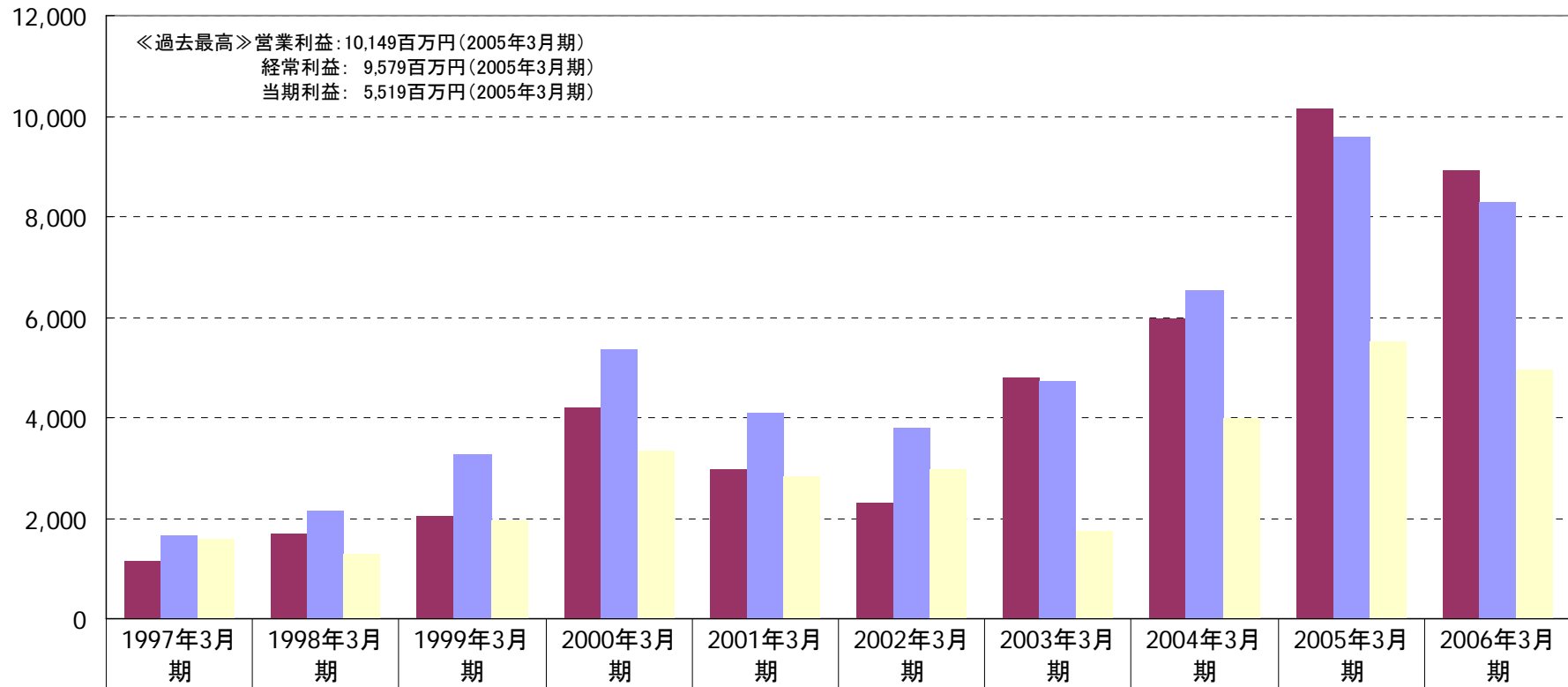
《過去最高》営業利益: 16,152百万円(1991年3月期)
 経常利益: 18,202百万円(1991年3月期)
 当期利益: 10,197百万円(1991年3月期)

1997年3月期 1998年3月期 1999年3月期 2000年3月期 2001年3月期 2002年3月期 2003年3月期 2004年3月期 2005年3月期 2006年3月期

■ 営業利益	656	1,262	1,550	3,241	1,702	842	2,142	2,116	3,632	7,011
■ 経常利益	1,261	1,849	2,231	4,036	2,470	1,446	2,679	2,678	4,771	8,786
■ 当期純利益	1,035	1,103	1,195	2,414	1,765	1,248	957	1,786	3,400	6,367

連結業績の推移

百万円



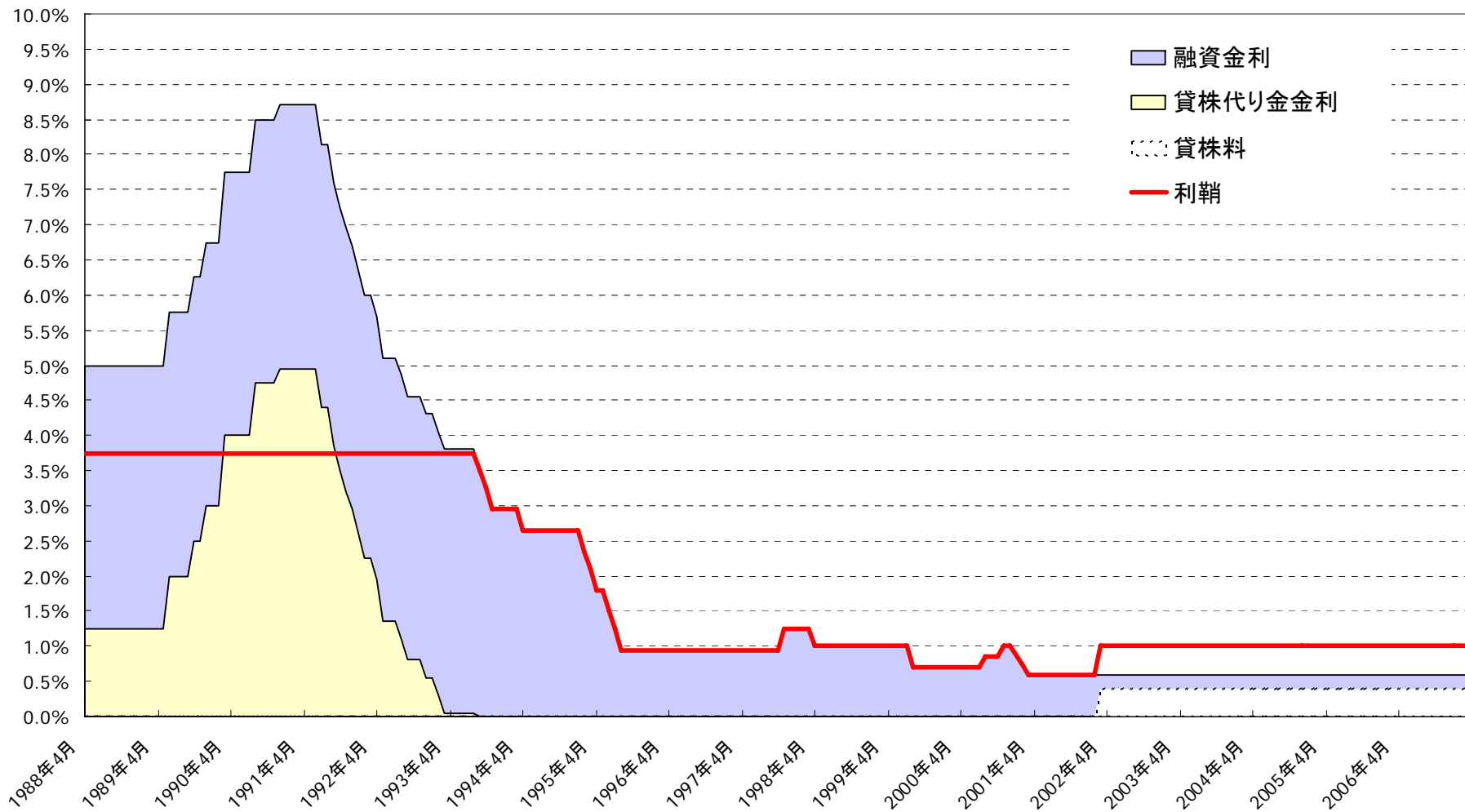
	1997年3月期	1998年3月期	1999年3月期	2000年3月期	2001年3月期	2002年3月期	2003年3月期	2004年3月期	2005年3月期	2006年3月期
■ 営業利益	1173	1685	2060	4192	2964	2308	4805	5995	10149	8926
■ 経常利益	1667	2154	3282	5346	4098	3804	4719	6548	9579	8293
■ 当期純利益	1574	1305	1940	3326	2837	2989	1746	4001	5519	4952

保有国債残高の状況

単位: 百万円

		2005年3月末	2005年9月末	2006年3月末
日本証券金融	国債残高	1,408,103	1,246,893	1,172,670
	1年未満	1,082,274	965,641	854,497
	1年超	325,828	281,252	318,173
	(うち15年変動利付国債)	152,274	217,954	222,981
	其他有価証券評価差額金	1,476	1,544	-6,056
	残存年数(変国を除く)	(1.164)	(.56)	(.751)
日証金信託銀行	国債残高	1,050,329	861,323	781,658
	1年未満	19	514,464	453,448
	1年超	1,050,310	346,859	328,210
	其他有価証券評価差額金	412	-467	-2,713

貸借取引の金利の推移





注意事項

本資料には、業績予想に関わる記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確定要因を内包するものです。将来の業績は、株式市況・金融情勢などにより、大幅に異なる可能性があります。